

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入	会費収入	8,900,000	8,891,534	8,466
		分担金収入	0	17,476	△17,476
		寄附金収入	17,200,000	17,746,585	△546,585
		経常経費補助金収入	61,958,000	57,791,852	4,166,148
		受託金収入	82,431,000	80,578,772	1,852,228
		貸付事業収入	1,331,000	15,000	1,316,000
		事業収入	6,064,000	4,789,014	1,274,986
		負担金収入	9,463,000	9,513,496	△50,496
		介護保険事業収入	93,789,000	92,334,333	1,454,667
		就労支援事業収入	3,477,000	3,358,159	118,841
		障害福祉サービス等事業収入	35,318,000	35,984,845	△666,845
		受取利息配当金収入	102,000	116,227	△14,227
		その他の収入	1,339,000	2,264,230	△925,230
		事業活動収入計(1)	321,372,000	313,401,523	7,970,477
	支出	人件費支出	224,312,000	219,073,169	5,238,831
		事業費支出	35,414,000	31,723,719	3,690,281
		事務費支出	37,487,000	32,127,818	5,359,182
		就労支援事業支出	3,477,000	3,469,809	7,191
		貸付事業支出	1,213,000	40,000	1,173,000
		分担金支出	17,000	17,000	0
		助成金支出	6,500,000	6,403,514	96,486
		負担金支出	9,365,000	8,679,676	685,324
		事業活動支出計(2)	317,785,000	301,534,705	16,250,295
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,587,000	11,866,818	△8,279,818
施設整備等による収入支	収入	施設整備等寄附金収入	1,600,000	1,600,000	0
		固定資産売却収入	0	30,000	△30,000
		施設整備等収入計(4)	1,600,000	1,630,000	△30,000
	支出	固定資産取得支出	3,359,000	3,358,120	880
		施設整備等支出計(5)	3,359,000	3,358,120	880
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,759,000	△1,728,120	△30,880	
その他の活動による収入支	収入	積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	0
		その他の活動による収入	800,000	799,608	392
		その他の活動収入計(7)	2,800,000	2,799,608	392
	支出	積立資産支出	10,003,000	10,000,241	2,759
		その他の活動による支出	6,166,000	6,152,022	13,978
		その他の活動支出計(8)	16,169,000	16,152,263	16,737
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△13,369,000	△13,352,655	△16,345
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△11,541,000	△3,213,957	△8,327,043	
前期末支払資金残高(12)		68,619,000	68,618,508	492	
当期末支払資金残高(11)+(12)		57,078,000	65,404,551	△8,326,551	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 入	会費収益	8,891,534	9,090,048	△198,514
		分担金収益	17,476	23,807	△6,331
		寄附金収益	17,746,585	2,253,885	15,492,700
		経常経費補助金収益	57,791,852	68,199,995	△10,408,143
		受託金収益	80,578,772	80,497,405	81,367
		事業収益	4,789,014	4,497,856	291,158
		負担金収益	9,513,496	8,561,678	951,818
		介護保険事業収益	92,334,333	95,901,904	△3,567,571
		就労支援事業収益	3,358,159	2,610,357	747,802
		障害福祉サービス等事業収益	35,984,845	32,485,340	3,499,505
		その他の収益	0	382,653	△382,653
		サービス活動収益計 (1)	311,006,066	304,504,928	6,501,138
		費 用	人件費	224,026,538	252,883,894
	事業費		31,723,719	31,368,862	354,857
	事務費		32,127,818	35,597,824	△3,470,006
	就労支援事業費用		3,469,809	2,735,057	734,752
	分担金費用		17,000	17,000	0
	助成金費用		6,403,514	6,668,530	△265,016
	負担金費用		8,679,676	8,110,915	568,761
	減価償却費		2,565,245	2,246,881	318,364
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△465,512	△504,507	38,995
	徴収不能額		0	9,000	△9,000
	サービス活動費用計 (2)		308,547,807	339,133,456	△30,585,649
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		2,458,259	△34,628,528	37,086,787
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	116,227	138,058	△21,831
		その他のサービス活動外収益	2,264,230	604,137	1,660,093
		サービス活動外収益計 (4)	2,380,457	742,195	1,638,262
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		2,380,457	742,195	1,638,262
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		4,838,716	△33,886,333	38,725,049	
特 別 増 減 の 部	収 入	施設整備等寄附金収益	1,600,000	0	1,600,000
		固定資産売却益	29,998	0	29,998
		その他の特別収益	799,608	799,608	0
		特別収益計 (8)	2,429,606	799,608	1,629,998
	費 用	固定資産売却損・処分損	12	52,654	△52,642
		特別費用計 (9)	12	52,654	△52,642
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		2,429,594	746,954	1,682,640
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		7,268,310	△33,139,379	40,407,689	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)		60,885,221	70,615,137	△9,729,916
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		68,153,531	37,475,758	30,677,773
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	基金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)		2,000,000	23,792,447	△21,792,447
	その他の積立金積立額 (17)		10,000,241	382,984	9,617,257
次期繰越活動増減差額積立金積立額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		60,153,290	60,885,221	△731,931	

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	97,524,588	流動負債	42,630,787
現金預金	51,562,258	事業未払金	20,498,689
事業未収金	45,752,366	預り金	11,588,000
未収金	209,964	職員預り金	33,348
未収補助金	0	賞与引当金	10,510,750
固定資産	210,911,668	固定負債	55,806,657
基本財産	1,000,000	退職給付引当金	55,806,657
定期預金	1,000,000	負債の部合計	98,437,444
その他の固定資産	209,911,668	純 資 産 の 部	
機械及び装置	1,866,194	基本金	1,000,000
車両運搬具	2,637,856	基本金	1,000,000
器具及び備品	294,136	国庫補助金等特別積立金	303,858
権利	232,440	国庫補助金等特別積立金	303,858
長期貸付金	143,000	その他の積立金	148,541,664
退職給付引当資産	55,806,657	退職手当積立金	11,152,692
退職手当積立資産	11,152,692	地域福祉推進事業積立金	74,902,836
地域福祉推進事業積立資産	74,902,836	経営安定化積立金	23,000,000
経営安定化積立資産	23,000,000	備品等購入積立金	39,486,136
備品等購入積立資産	39,486,136	次期繰越活動増減差額	60,153,290
リサイクル料金預け金	389,721	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	60,153,290
		純資産の部合計	7,268,310
資産の部合計	308,436,256	負債及び純資産の部合計	209,998,812
			308,436,256

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類

（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

（2）事業区分別内訳表

（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 法人・地域福祉推進事業拠点区分 (社会福祉事業)

「法人運営事業」

「小地域福祉活動推進・支援事業」

「相談・生活支援事業」

「権利擁護事業」

「生活困窮者支援事業」

「交流・ふれあい事業」

「ボランティア・市民活動推進事業」

「共同募金配分金事業」

イ. 居宅介護等事業拠点区分 (社会福祉事業)

「居宅介護支援事業」

「訪問介護事業」

「西部デイサービス事業」

「本部事業」

ウ. 障害者福祉サービス事業拠点区分 (社会福祉事業)

「障害者相談支援事業」

「就労継続支援 B 型事業」

「日中一時支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日本財団の福祉車両助成金により取得した車両及び長野県の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金により取得した空調機について減価償却を行ったことに伴い、国庫補助金等特別積立金 504,507 円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	10,266,539	8,400,345	1,866,194
車輛運搬具	54,023,970	51,386,114	2,637,856
器具及び備品	1,951,753	1,657,617	294,136
無形固定資産	3,196,440	2,964,000	232,440
合計	69,438,702	64,408,076	5,030,626

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第329 利付国債	11,486,136	11,500,000	13,864
合計	11,486,136	11,500,000	13,864

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 長野県民間社会福祉従事者退職年金共済事業会計に年金資産 12,120,748 円がある。

(2) 未経過リース料として 9,251,613 円がある。

社 会 福 祉事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		法人・地域福祉推進事業	居宅介護等事業	障害者福祉サービス事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入	会費収入	8,891,534	0	0	8,891,534	0	8,891,534
	分担金収入	17,476	0	0	17,476	0	17,476
	寄附金収入	17,666,585	30,000	50,000	17,746,585	0	17,746,585
	経常経費補助金収入	57,327,852	334,000	130,000	57,791,852	0	57,791,852
	受託金収入	80,578,772	0	0	80,578,772	0	80,578,772
	貸付事業収入	15,000	0	0	15,000	0	15,000
	事業収入	4,789,014	0	0	4,789,014	0	4,789,014
	負担金収入	9,513,496	0	0	9,513,496	0	9,513,496
	介護保険事業収入	0	92,334,333	0	92,334,333	0	92,334,333
	就労支援事業収入	0	0	3,469,809	3,469,809	△111,650	3,358,159
	障害福祉サービス等事業収入	0	4,092,034	31,892,811	35,984,845	0	35,984,845
	受取利息配当金収入	93,388	22,539	300	116,227	0	116,227
	その他の収入	139,432	1,256,698	868,100	2,264,230	0	2,264,230
	事業活動収入計(1)	179,032,549	98,069,604	36,411,020	313,513,173	△111,650	313,401,523
	人件費支出	121,764,548	76,267,208	21,041,413	219,073,169	0	219,073,169
	事業費支出	20,468,905	11,089,793	165,021	31,723,719	0	31,723,719
	事務費支出	18,678,088	9,833,388	3,727,992	32,239,468	△111,650	32,127,818
	就労支援事業支出	0	0	3,469,809	3,469,809	0	3,469,809
	貸付事業支出	40,000	0	0	40,000	0	40,000
事業活動による支出	分担金支出	17,000	0	0	17,000	0	17,000
	助成金支出	6,403,514	0	0	6,403,514	0	6,403,514
	負担金支出	3,170,942	5,508,734	0	8,679,676	0	8,679,676
	事業活動支出計(2)	170,542,997	102,699,123	28,404,235	301,646,355	△111,650	301,534,705
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,489,552	△4,629,519	8,006,785	11,866,818	0	11,866,818
施設整備等による収入	施設整備等寄附金収入	0	0	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000
	固定資産売却収入	30,000	0	0	30,000	0	30,000
	施設整備等収入計(4)	30,000	0	1,600,000	1,630,000	0	1,630,000
	固定資産取得支出	1,437,250	0	1,920,870	3,358,120	0	3,358,120
	施設整備等支出計(5)	1,437,250	0	1,920,870	3,358,120	0	3,358,120
施設整備等による支出	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,407,250	0	△320,870	△1,728,120	0	△1,728,120
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	0	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
	拠点区分間繰入金収入	8,000,000	0	0	8,000,000	△8,000,000	0
	その他の活動による収入	799,608	0	0	799,608	0	799,608
	その他の活動収入計(7)	8,799,608	2,000,000	0	10,799,608	△8,000,000	2,799,608
その他の活動による支出	積立資産支出	10,000,241	0	0	10,000,241	0	10,000,241
	拠点区分間繰入金支出	0	0	8,000,000	8,000,000	△8,000,000	0
	その他の活動による支出	5,278,308	455,235	418,479	6,152,022	0	6,152,022
	その他の活動支出計(8)	15,278,549	455,235	8,418,479	24,152,263	△8,000,000	16,152,263
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,478,941	1,544,765	△8,418,479	△13,352,655	0	△13,352,655
当期資金収支差額合計(10)=(3)-(6)-(9)		603,361	△3,084,754	△732,564	△3,213,957	0	△3,213,957
前期末支払資金残高(11)		15,431,906	37,406,962	15,779,640	68,618,508	0	68,618,508
当期末支払資金残高(10)+(11)		16,035,267	34,322,208	15,047,076	65,404,551	0	65,404,551

社 会 福 祉事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		法人・地域福祉推進事業	居宅介護等事業	障害者福祉サービス事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	会費収益	8,891,534	0	0	8,891,534	0	8,891,534
		分担金収益	17,476	0	0	17,476	0	17,476
		寄附金収益	17,666,585	30,000	50,000	17,746,585	0	17,746,585
		経常経費補助金収益	57,327,852	334,000	130,000	57,791,852	0	57,791,852
		受託金収益	80,578,772	0	0	80,578,772	0	80,578,772
		事業収益	4,789,014	0	0	4,789,014	0	4,789,014
		負担金収益	9,513,496	0	0	9,513,496	0	9,513,496
		介護保険事業収益	0	92,334,333	0	92,334,333	0	92,334,333
		就労支援事業収益	0	0	3,469,809	3,469,809	△111,650	3,358,159
		障害福祉サービス等事業収益	0	4,092,034	31,892,811	35,984,845	0	35,984,845
		サービス活動収益計(1)	178,784,729	96,790,367	35,542,620	311,117,716	△111,650	311,006,066
	費 用	人件費	126,852,183	76,053,060	21,121,295	224,026,538	0	224,026,538
		事業費	20,468,905	11,089,793	165,021	31,723,719	0	31,723,719
		事務費	18,678,088	9,833,388	3,727,992	32,239,468	△111,650	32,127,818
		就労支援事業費用	0	0	3,469,809	3,469,809	0	3,469,809
		分担金費用	17,000	0	0	17,000	0	17,000
		助成金費用	6,403,514	0	0	6,403,514	0	6,403,514
		負担金費用	3,170,942	5,508,734	0	8,679,676	0	8,679,676
		減価償却費	1,111,847	964,161	489,237	2,565,245	0	2,565,245
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△406,561	△58,951	△465,512	0	△465,512
		サービス活動費用計(2)	176,702,479	103,042,575	28,914,403	308,659,457	△111,650	308,547,807
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,082,250	△6,252,208	6,628,217	2,458,259	0	2,458,259
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	93,388	22,539	300	116,227	0	116,227
		その他のサービス活動外収益	139,432	1,256,698	868,100	2,264,230	0	2,264,230
		サービス活動外収益計(4)	232,820	1,279,237	868,400	2,380,457	0	2,380,457
	費 用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	232,820	1,279,237	868,400	2,380,457	0	2,380,457
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,315,070	△4,972,971	7,496,617	4,838,716	0	4,838,716	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等寄附金収益	0	0	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000
		固定資産売却益	29,998	0	0	29,998	0	29,998
		拠点区分間繰入金収益	8,000,000	0	0	8,000,000	△8,000,000	0
		その他の特別収益	799,608	0	0	799,608	0	799,608
		特別収益計(8)	8,829,606	0	1,600,000	10,429,606	△8,000,000	2,429,606
	費 用	固定資産売却損・処分損	11	0	1	12	0	12
		拠点区分間繰入金費用	0	0	8,000,000	8,000,000	△8,000,000	0
		特別費用計(9)	11	0	8,000,001	8,000,012	△8,000,000	12
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,829,595	0	△6,400,001	2,429,594	0	2,429,594
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		11,144,665	△4,972,971	1,096,616	7,268,310	0	7,268,310	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		9,777,247	36,071,764	15,036,210	60,885,221	0	60,885,221
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		20,921,912	31,098,793	16,132,826	68,153,531	0	68,153,531
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
	その他の積立金積立額(17)		10,000,241	0	0	10,000,241	0	10,000,241
	当期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)		10,921,671	33,098,793	16,132,826	60,153,290	0	60,153,290

社 会 福 祉 事 業 区 分 貸 借 対 照 表 内 訳 表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	法人・地域福祉推進事業	居宅介護等事業	障害者福祉サービス事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	37,002,282	43,286,337	17,235,969	97,524,588	0	97,524,588
現金預金	11,254,102	27,900,577	12,407,579	51,562,258	0	51,562,258
事業未収金	25,538,216	15,385,760	4,828,390	45,752,366	0	45,752,366
未収金	209,964	0	0	209,964	0	209,964
固定資産	122,098,987	71,171,527	17,641,154	210,911,668	0	210,911,668
基本財産	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	121,098,987	71,171,527	17,641,154	209,911,668	0	209,911,668
機械及び装置	742,921	451,032	672,241	1,866,194	0	1,866,194
車輛運搬具	1,137,836	18	1,500,002	2,637,856	0	2,637,856
器具及び備品	283,263	10,872	1	294,136	0	294,136
権利	156,000	76,440	0	232,440	0	232,440
長期貸付金	143,000	0	0	143,000	0	143,000
退職給付引当資産	54,932,943	455,235	418,479	55,806,657	0	55,806,657
退職手当積立資産	11,152,692	0	0	11,152,692	0	11,152,692
地域福祉推進事業積立資産	40,902,836	29,000,000	5,000,000	74,902,836	0	74,902,836
経営安定化積立資産	0	23,000,000	0	23,000,000	0	23,000,000
備品等購入積立資産	11,486,136	18,000,000	10,000,000	39,486,136	0	39,486,136
リース料金預け金	161,360	177,930	50,431	389,721	0	389,721
資産の部合計	159,101,269	114,457,864	34,877,123	308,436,256	0	308,436,256
流動負債	28,704,991	10,785,951	3,139,845	42,630,787	0	42,630,787
事業未払金	9,345,667	8,964,129	2,188,893	20,498,689	0	20,498,689
預り金	11,588,000	0	0	11,588,000	0	11,588,000
職員預り金	33,348	0	0	33,348	0	33,348
賞与引当金	7,737,976	1,821,822	950,952	10,510,750	0	10,510,750
固定負債	54,932,943	455,235	418,479	55,806,657	0	55,806,657
退職給付引当金	54,932,943	455,235	418,479	55,806,657	0	55,806,657
負債の部合計	83,637,934	11,241,186	3,558,324	98,437,444	0	98,437,444
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	117,885	185,973	303,858	0	303,858
国庫補助金等特別積立金	0	117,885	185,973	303,858	0	303,858
その他の積立金	63,541,664	70,000,000	15,000,000	148,541,664	0	148,541,664
退職手当積立金	11,152,692	0	0	11,152,692	0	11,152,692
地域福祉推進事業積立金	40,902,836	29,000,000	5,000,000	74,902,836	0	74,902,836
経営安定化積立金	0	23,000,000	0	23,000,000	0	23,000,000
備品等購入積立金	11,486,136	18,000,000	10,000,000	39,486,136	0	39,486,136
次期繰越活動増減差額	10,921,671	33,098,793	16,132,826	60,153,290	0	60,153,290
次期繰越活動増減差額	10,921,671	33,098,793	16,132,826	60,153,290	0	60,153,290
うち当期活動増減差額	11,144,665	△4,972,971	1,096,616	7,268,310	0	7,268,310
純資産の部合計	75,463,335	103,216,678	31,318,799	209,998,812	0	209,998,812
負債及び純資産の部合計	159,101,269	114,457,864	34,877,123	308,436,256	0	308,436,256

法人・地域福祉推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による	収入			
	会費収入	8,900,000	8,891,534	8,466
	社協会費収入	8,900,000	8,891,534	8,466
	分担金収入	0	17,476	△17,476
	分担金収入	0	17,476	△17,476
	寄附金収入	17,120,000	17,666,585	△546,585
	寄附金収入	10,000,000	10,000,000	0
	経常経費寄附金収入	7,120,000	7,666,585	△546,585
	経常経費補助金収入	61,590,000	57,327,852	4,262,148
	市補助金収入	57,012,000	52,890,000	4,122,000
	県社協補助金収入	210,000	135,078	74,922
	共同募金配分金収入	4,368,000	4,302,774	65,226
	受託金収入	82,431,000	80,578,772	1,852,228
	市受託金収入	79,439,000	76,029,111	3,409,889
	県社協受託金収入	2,992,000	4,549,661	△1,557,661
	貸付事業収入	1,331,000	15,000	1,316,000
	償還金収入	1,331,000	15,000	1,316,000
	事業収入	6,064,000	4,789,014	1,274,986
	参加費収入	33,000	10,800	22,200
	利用料収入	5,990,000	4,741,214	1,248,786
	協力員・利用会員会費収入	41,000	37,000	4,000
	負担金収入	9,463,000	9,513,496	△50,496
	負担金収入	9,463,000	9,513,496	△50,496
	受取利息配当金収入	98,000	93,388	4,612
	受取利息配当金収入	98,000	93,388	4,612
	その他の収入	80,000	139,432	△59,432
	受入研修費収入	0	48,000	△48,000
	雑収入	80,000	91,432	△11,432
	雑収入	80,000	91,432	△11,432
	事業活動収入計(1)	187,077,000	179,032,549	8,044,451
	支出			
	人件費支出	125,695,000	121,764,548	3,930,452
	役員報酬支出	127,000	126,400	600
	職員給料支出	52,953,000	49,753,998	3,199,002
	職員賞与支出	16,643,000	16,626,352	16,648
	非常勤職員給与支出	37,032,000	36,410,554	621,446
	派遣職員費支出	2,131,000	2,111,400	19,600
	退職給付支出	800,000	799,608	392
	法定福利費支出	16,009,000	15,936,236	72,764
	事業費支出	23,498,000	20,468,905	3,029,095
	給食費支出	1,281,000	865,815	415,185
	介護用品費支出	10,000	0	10,000
	保健衛生費支出	120,000	0	120,000
	教養娯楽費支出	145,000	36,124	108,876
	消耗器具備品費支出	302,000	21,608	280,392
	保険料支出	170,000	187,370	△17,370
	賃借料支出	2,275,000	2,275,000	0
	教育指導費支出	170,000	0	170,000
	車輛費支出	1,886,000	1,568,768	317,232
	業務委託費支出	14,768,000	13,253,020	1,514,980
	手数料支出	2,115,000	2,038,500	76,500
	租税公課支出	256,000	222,700	33,300
	事務費支出	22,552,000	18,678,088	3,873,912
	福利厚生費支出	275,000	244,573	30,427
	職員被服費支出	64,000	6,530	57,470
	諸謝金支出	3,653,000	3,256,579	396,421
	旅費交通費支出	318,000	229,857	88,143
	研修研究費支出	538,000	162,820	375,180
	事務消耗品費支出	1,868,000	1,038,733	829,267

法人・地域福祉推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収 支	出	印刷製本費支出	975,000	867,080	107,920
		修繕費支出	80,000	0	80,000
		通信運搬費支出	1,629,000	1,484,847	144,153
		会議費支出	46,000	5,824	40,176
		広報費支出	1,834,000	1,700,270	133,730
		業務委託費支出	24,000	24,000	0
		手数料支出	1,035,000	1,019,798	15,202
		保険料支出	993,000	898,950	94,050
		賃借料支出	1,373,000	1,354,553	18,447
		土地・建物賃借料支出	1,233,000	1,175,761	57,239
		車輛費支出	2,136,000	1,222,464	913,536
		租税公課支出	3,167,000	2,863,700	303,300
		保守料支出	631,000	594,440	36,560
		渉外費支出	108,000	63,020	44,980
		諸会費支出	195,000	194,660	340
		災害援護金支出	100,000	35,000	65,000
		雑支出	277,000	234,629	42,371
		貸付事業支出	1,213,000	40,000	1,173,000
		貸付金支出	1,213,000	40,000	1,173,000
		分担金支出	17,000	17,000	0
		分担金支出	17,000	17,000	0
		助成金支出	6,500,000	6,403,514	96,486
		助成金支出	6,500,000	6,403,514	96,486
		負担金支出	3,172,000	3,170,942	1,058
		負担金支出	3,172,000	3,170,942	1,058
		事業活動支出計(2)	182,647,000	170,542,997	12,104,003
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			4,430,000
施設 整備 等 に よ る 収 支	収 入	固定資産売却収入	0	30,000	△30,000
		その他の固定資産売却収入	0	30,000	△30,000
		施設整備等収入計(4)	0	30,000	△30,000
	支 出	固定資産取得支出	1,438,000	1,437,250	750
		その他の固定資産取得支出	1,438,000	1,437,250	750
		施設整備等支出計(5)	1,438,000	1,437,250	750
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△1,438,000	△1,407,250	△30,750
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	拠点区分間繰入金収入	8,000,000	8,000,000	0
		拠点区分間繰入金収入	8,000,000	8,000,000	0
		その他の活動による収入	800,000	799,608	392
		退職給付引当資産移管金収入	800,000	799,608	392
		その他の活動収入計(7)	8,800,000	8,799,608	392
	支 出	積立資産支出	10,003,000	10,000,241	2,759
		退職手当積立資産支出	2,000	223	1,777
		地域福祉推進事業積立資産支出	10,001,000	10,000,018	982
		その他の活動による支出	5,283,000	5,278,308	4,692
		退職給付引当資産支出	5,276,000	5,271,748	4,252
		リサイクル料金預け金支出	7,000	6,560	440
		その他の活動支出計(8)	15,286,000	15,278,549	7,451
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△6,486,000	△6,478,941	△7,059
予備費支出(10)			0	—	0
			0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△3,494,000	603,361	△4,097,361
前期末支払資金残高(12)			15,432,000	15,431,906	94
当期末支払資金残高(11)+(12)			11,938,000	16,035,267	△4,097,267

法人・地域福祉推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の	収			
	会費収益	8,891,534	9,090,048	△198,514
	社協会費収益	8,891,534	9,090,048	△198,514
	分担金収益	17,476	23,807	△6,331
	分担金収益	17,476	23,807	△6,331
	寄附金収益	17,666,585	2,253,885	15,412,700
	寄附金収益	10,000,000	0	10,000,000
	経常経費寄附金収益	7,666,585	2,253,885	5,412,700
	経常経費補助金収益	57,327,852	68,132,175	△10,804,323
	市補助金収益	52,890,000	62,567,000	△9,677,000
	県社協補助金収益	135,078	155,359	△20,281
	共同募金配分金収益	4,302,774	5,406,236	△1,103,462
	その他の補助金収益	0	3,580	△3,580
	受託金収益	80,578,772	80,419,225	159,547
	市受託金収益	76,029,111	75,290,025	739,086
	県社協受託金収益	4,549,661	5,129,200	△579,539
	事業収益	4,789,014	4,497,856	291,158
	参加費収益	10,800	7,500	3,300
	利用料収益	4,741,214	4,444,356	296,858
	協力員・利用会員会費収益	37,000	46,000	△9,000
ビ ス 活 動 の	益			
	負担金収益	9,513,496	8,561,678	951,818
	負担金収益	9,513,496	8,561,678	951,818
	その他の収益	0	382,653	△382,653
	その他の収益	0	382,653	△382,653
	その他の収益	0	382,653	△382,653
	サービス活動収益計(1)	178,784,729	173,361,327	5,423,402
	人件費	126,852,183	145,677,705	△18,825,522
	役員報酬	126,400	224,600	△98,200
	職員給料	49,753,998	57,612,613	△7,858,615
	職員賞与	10,892,928	13,243,717	△2,350,789
	賞与引当金繰入	7,737,976	7,922,089	△184,113
	非常勤職員給与	35,131,209	36,541,400	△1,410,191
	派遣職員費	2,111,400	1,691,346	420,054
	退職給付費用	6,071,356	11,750,022	△5,678,666
	法定福利費	15,026,916	16,691,918	△1,665,002
	事業費	20,468,905	21,023,153	△554,248
	給食費	865,815	733,849	131,966
	教養娯楽費	36,124	124,210	△88,086
	消耗器具備品費	21,608	21,282	326
	保険料	187,370	200,220	△12,850
	賃借料	2,275,000	2,625,000	△350,000
増 減 の	車輜費	1,568,768	1,198,152	370,616
	業務委託費	13,253,020	14,420,240	△1,167,220
	手数料	2,038,500	1,476,000	562,500
	租税公課	222,700	224,200	△1,500
	事務費	18,678,088	20,916,283	△2,238,195
	福利厚生費	244,573	264,121	△19,548
	職員被服費	6,530	50,070	△43,540
	諸謝金	3,256,579	3,019,527	237,052
	旅費交通費	229,857	221,585	8,272
	研修研究費	162,820	86,340	76,480
	事務消耗品費	1,038,733	2,475,432	△1,436,699
	印刷製本費	867,080	842,703	24,377
	修繕費	0	61,160	△61,160
	通信運搬費	1,484,847	1,671,097	△186,250
	会議費	5,824	35,280	△29,456
	広報費	1,700,270	1,968,070	△267,800
	業務委託費	24,000	24,000	0
	手数料	1,019,798	1,552,474	△532,676
	保険料	898,950	997,817	△98,867

法人・地域福祉推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	用	賃借料	1,354,553	1,140,982	213,571
		土地・建物賃借料	1,175,761	1,224,766	△49,005
		車輛費	1,222,464	1,133,316	89,148
		租税公課	2,863,700	2,853,000	10,700
		保守料	594,440	594,440	0
		渉外費	63,020	126,222	△63,202
		諸会費	194,660	196,620	△1,960
		災害援護金	35,000	70,000	△35,000
		雑費	234,629	307,261	△72,632
		分担金費用	17,000	17,000	0
		分担金費用	17,000	17,000	0
		助成金費用	6,403,514	6,668,530	△265,016
		助成金費用	6,403,514	6,668,530	△265,016
		負担金費用	3,170,942	3,074,129	96,813
		負担金費用	3,170,942	3,074,129	96,813
		減価償却費	1,111,847	805,627	306,220
		減価償却費	1,111,847	805,627	306,220
		徴収不能額	0	9,000	△9,000
		徴収不能額	0	9,000	△9,000
		サービス活動費用計(2)	176,702,479	198,191,427	△21,488,948
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,082,250	△24,830,100
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	93,388	93,455	△67
		受取利息配当金収益	93,388	93,455	△67
		その他のサービス活動外収益	139,432	111,790	27,642
		受入研修費収益	48,000	49,000	△1,000
		雑収益	91,432	62,790	28,642
		雑収益	91,432	62,790	28,642
		サービス活動外収益計(4)	232,820	205,245	27,575
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		232,820	205,245	27,575
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,315,070	△24,624,855	26,939,925	
特別増減の部	収 益	固定資産売却益	29,998	0	29,998
		その他の固定資産売却益	29,998	0	29,998
		車輛運搬具売却益	29,998	0	29,998
		拠点区分間繰入金収益	8,000,000	7,000,000	1,000,000
		拠点区分間繰入金収益	8,000,000	7,000,000	1,000,000
		その他の特別収益	799,608	799,608	0
		退職給付引当資産移管金収益	799,608	799,608	0
		特別収益計(8)	8,829,606	7,799,608	1,029,998
	費 用	固定資産売却損・処分損	11	52,652	△52,641
		その他の固定資産売却損・処分損	11	52,652	△52,641
		機械及び装置売却損・処分損	10	52,652	△52,642
		車輛運搬具売却損・処分損	1	0	1
		特別費用計(9)	11	52,652	△52,641
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,829,595	7,746,956	1,082,639
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		11,144,665	△16,877,899	28,022,564	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		9,777,247	9,245,683	531,564
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		20,921,912	△7,632,216	28,554,128
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	17,792,447	△17,792,447
	退職手当積立金取崩額		0	4,792,447	△4,792,447
	地域福祉推進事業積立金取崩額		0	13,000,000	△13,000,000
	その他の積立金積立額(17)		10,000,241	382,984	9,617,257
	退職手当積立金積立額		223	382,966	△382,743
	地域福祉推進事業積立金積立額		10,000,018	18	10,000,000
	次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		10,921,671	9,777,247	1,144,424

法人・地域福祉推進事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
増 減		増 減	
流動資産	37,002,282	41,143,896	△4,141,614
現金預金	11,254,102	12,161,812	△907,710
事業未収金	25,538,216	23,401,574	2,136,642
未収金	209,964	5,504,584	△5,294,620
未収補助金	0	75,926	△75,926
固定資産	122,098,987	105,603,546	16,495,441
基本財産	1,000,000	1,000,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	121,098,987	104,603,546	16,495,441
機械及び装置	742,921	1,391,883	△648,962
車両運搬具	1,137,836	15	1,137,821
器具及び備品	283,263	446,732	△163,469
権利	156,000	156,000	0
長期貸付金	143,000	118,000	25,000
退職給付引当資産	54,932,943	48,794,693	6,138,250
退職手当積立資産	11,152,692	11,152,469	223
地域福祉推進事業積立資産	40,902,836	20,902,818	20,000,018
備品等購入積立資産	11,486,136	21,486,136	△10,000,000
リース料金預け金	161,360	154,800	6,560
資産の部合計	159,101,269	146,747,442	12,353,827
純 資 産 の 部		純 資 産 の 部	
基本金	1,000,000	1,000,000	0
基本金	1,000,000	1,000,000	0
その他の積立金	63,541,664	53,541,423	10,000,241
退職手当積立金	11,152,692	11,152,469	223
地域福祉推進事業積立金	40,902,836	20,902,818	20,000,018
備品等購入積立金	11,486,136	21,486,136	△10,000,000
次期繰越活動増減差額	10,921,671	9,777,247	1,144,424
次期繰越活動増減差額	10,921,671	9,777,247	1,144,424
(うち当期活動増減差額)	11,144,665	△16,877,899	28,022,564
純資産の部合計	75,463,335	64,318,670	11,144,665
負債及び純資産の部合計	159,101,269	146,747,442	12,353,827

計算書類に対する注記（法人・地域福祉推進事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

4. 拠点が作成する計算書類、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）法人・地域福祉推進事業拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙 3（⑩））

ア 法人運営事業

イ 小地域福祉活動推進・支援事業

ウ 相談・生活支援事業

エ 権利擁護事業

オ 生活困窮者支援事業

カ 交流・ふれあい事業

- キ ボランティア・市民活動推進事業
- ク 共同募金配分金事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅱ))
- ア 法人運営事業
- イ 小地域福祉活動推進・支援事業
- ウ 相談・生活支援事業
- エ 権利擁護事業
- オ 生活困窮者支援事業
- カ 交流・ふれあい事業
- キ ボランティア・市民活動推進事業
- ク 共同募金配分金事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	5,100,762	4,357,841	742,921
車輛運搬具	19,874,111	18,736,275	1,137,836
器具及び備品	1,599,458	1,316,195	283,263
無形固定資産	1,020,000	864,000	156,000
合計	27,594,331	25,274,311	2,320,020

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第 329 利付国債	11,486,136	11,500,000	13,864
合計	11,486,136	11,500,000	13,864

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動収入	寄附金収入	30,000	30,000	0
	経常経費寄附金収入	30,000	30,000	0
	経常経費補助金収入	278,000	334,000	△56,000
	市補助金収入	0	100,000	△100,000
	その他の補助金収入	278,000	234,000	44,000
	介護保険事業収入	93,789,000	92,334,333	1,454,667
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	64,000,000	62,489,644	1,510,356
	介護報酬収入	64,000,000	62,489,644	1,510,356
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	10,700,000	10,573,898	126,102
	介護負担金収入(一般)	10,700,000	10,573,898	126,102
	居宅介護支援介護料収入	9,918,000	9,962,320	△44,320
	居宅介護支援介護料収入	9,918,000	9,962,320	△44,320
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,350,000	8,356,817	△6,817
	事業費収入	6,900,000	7,049,614	△149,614
	事業負担金収入(一般)	1,450,000	1,307,203	142,797
	その他の事業収入	834,000	1,128,993	△294,993
	補助金事業収入(一般)	326,000	590,813	△264,813
	受託事業収入(一般)	508,000	538,180	△30,180
	(保険等査定減)	13,000	177,339	△164,339
	障害福祉サービス等事業収入	3,885,000	4,092,034	△207,034
	自立支援給付費収入	3,589,000	3,970,538	△381,538
	介護給付費収入	3,589,000	3,970,538	△381,538
	利用者負担金収入	66,000	66,967	△967
	その他の事業収入	230,000	54,529	175,471
	補助金事業収入(一般)	230,000	54,529	175,471
	受取利息配当金収入	4,000	22,539	△18,539
	受取利息配当金収入	4,000	22,539	△18,539
	その他の収入	450,000	1,256,698	△806,698
	雑収入	450,000	1,256,698	△806,698
	雑収入	450,000	1,256,698	△806,698
	事業活動収入計(1)	98,436,000	98,069,604	366,396
事業活動支出	人件費支出	77,377,000	76,267,208	1,109,792
	職員給料支出	4,101,000	4,041,914	59,086
	職員賞与支出	1,397,000	1,396,334	666
	非常勤職員給与支出	58,990,000	58,042,453	947,547
	派遣職員費支出	4,473,000	4,399,265	73,735
	法定福利費支出	8,416,000	8,387,242	28,758
	事業費支出	11,603,000	11,089,793	513,207
	給食費支出	2,128,000	2,127,638	362
	保健衛生費支出	55,000	29,902	25,098
	教養娯楽費支出	30,000	22,255	7,745
	消耗器具備品費支出	902,000	784,383	117,617
	保険料支出	363,000	346,000	17,000
	賃借料支出	187,000	81,216	105,784
	車輛費支出	2,090,000	2,008,930	81,070
	修繕費支出	150,000	97,500	52,500
	業務委託費支出	5,560,000	5,488,969	71,031
	租税公課支出	113,000	83,200	29,800
	渉外費支出	25,000	19,800	5,200
	事務費支出	10,681,000	9,833,388	847,612
事業活動収	福利厚生費支出	387,000	314,888	72,112
	職員被服費支出	152,000	1,073	150,927
	諸謝金支出	280,000	192,000	88,000
	旅費交通費支出	3,204,000	3,125,927	78,073
	研修研究費支出	185,000	154,760	30,240

居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
支	出	事務消耗品費支出	662,000	597,666	64,334	
		印刷製本費支出	328,000	325,024	2,976	
		水道光熱費支出	167,000	166,287	713	
		修繕費支出	130,000	7,942	122,058	
		通信運搬費支出	557,000	554,664	2,336	
		会議費支出	20,000	0	20,000	
		業務委託費支出	282,000	281,380	620	
		手数料支出	485,000	483,894	1,106	
		保険料支出	271,000	252,174	18,826	
		賃借料支出	723,000	618,660	104,340	
		土地・建物賃借料支出	1,245,000	1,244,400	600	
		車輛費支出	398,000	397,209	791	
		租税公課支出	148,000	60,600	87,400	
		保守料支出	1,038,000	1,037,080	920	
		雑支出	19,000	17,760	1,240	
		負担金支出	6,193,000	5,508,734	684,266	
		負担金支出	6,193,000	5,508,734	684,266	
		事業活動支出計(2)		105,854,000	102,699,123	3,154,877
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△7,418,000	△4,629,519	△2,788,481	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支					
	出					
	施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	0	
		備品等購入積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	0	
		その他の活動収入計(7)	2,000,000	2,000,000	0	
	支	その他の活動による支出	464,000	455,235	8,765	
		退職給付引当資産支出	464,000	455,235	8,765	
	出					
		その他の活動支出計(8)		464,000	455,235	8,765
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,536,000	1,544,765	△8,765
予備費支出(10)		0	—	0		
		0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△5,882,000	△3,084,754	△2,797,246		
前期末支払資金残高(12)			37,407,000	37,406,962	38	
当期末支払資金残高(11)+(12)			31,525,000	34,322,208	△2,797,208	

居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減	収			
	寄附金収益	30,000	0	30,000
	経常経費寄附金収益	30,000	0	30,000
	経常経費補助金収益	334,000	57,820	276,180
	市補助金収益	100,000	0	100,000
	その他の補助金収益	234,000	57,820	176,180
	受託金収益	0	78,180	△78,180
	市受託金収益	0	78,180	△78,180
	介護保険事業収益	92,334,333	95,901,904	△3,567,571
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	62,489,644	66,105,659	△3,616,015
	介護報酬収益	62,489,644	66,105,659	△3,616,015
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	10,573,898	11,103,789	△529,891
	介護負担金収益(一般)	10,573,898	11,103,789	△529,891
	居宅介護支援介護料収益	9,962,320	8,119,200	1,843,120
	居宅介護支援介護料収益	9,962,320	8,119,200	1,843,120
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	8,356,817	10,241,401	△1,884,584
	事業費収益	7,049,614	8,547,117	△1,497,503
	事業負担金収益(一般)	1,307,203	1,694,284	△387,081
	その他の事業収益	1,128,993	331,855	797,138
	補助金事業収益(一般)	590,813	163,375	427,438
	受託事業収益(一般)	538,180	168,480	369,700
	(保険等査定減)	177,339	0	177,339
	障害福祉サービス等事業収益	4,092,034	4,477,913	△385,879
	自立支援給付費収益	3,970,538	4,343,696	△373,158
	介護給付費収益	3,970,538	4,343,696	△373,158
	利用者負担金収益	66,967	109,944	△42,977
	その他の事業収益	54,529	24,273	30,256
	補助金事業収益(一般)	54,529	24,273	30,256
	サービス活動収益計(1)	96,790,367	100,515,817	△3,725,450
	費			
	人件費	76,053,060	88,678,934	△12,625,874
	職員給料	4,041,914	9,946,390	△5,904,476
	職員賞与	913,887	2,272,978	△1,359,091
	賞与引当金繰入	1,821,822	2,491,205	△669,383
	非常勤職員給与	56,412,080	58,978,488	△2,566,408
	派遣職員費	4,399,265	4,547,710	△148,445
	退職給付費用	455,235	1,088,568	△633,333
	法定福利費	8,008,857	9,353,595	△1,344,738
	事業費	11,089,793	10,199,058	890,735
	給食費	2,127,638	2,401,944	△274,306
	保健衛生費	29,902	34,033	△4,131
	教養娯楽費	22,255	16,731	5,524
	消耗器具備品費	784,383	235,662	548,721
	保険料	346,000	291,340	54,660
	賃借料	81,216	186,624	△105,408
	車輛費	2,008,930	1,451,028	557,902
	修繕費	97,500	143,594	△46,094
	業務委託費	5,488,969	5,324,152	164,817
	租税公課	83,200	99,100	△15,900
	渉外費	19,800	14,850	4,950
	事務費	9,833,388	11,570,076	△1,736,688
	福利厚生費	314,888	341,938	△27,050
	職員被服費	1,073	1,050	23
	諸謝金	192,000	428,000	△236,000
	旅費交通費	3,125,927	3,060,344	65,583
	研修研究費	154,760	44,720	110,040
	事務消耗品費	597,666	831,283	△233,617

居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部	用	印刷製本費	325,024	91,936	233,088
		水道光熱費	166,287	128,304	37,983
		修繕費	7,942	44,322	△36,380
		通信運搬費	554,664	487,870	66,794
		業務委託費	281,380	281,380	0
		手数料	483,894	1,494,592	△1,010,698
		保険料	252,174	343,642	△91,468
		賃借料	618,660	832,482	△213,822
		土地・建物賃借料	1,244,400	1,244,400	0
		車輛費	397,209	727,415	△330,206
		租税公課	60,600	106,700	△46,100
		保守料	1,037,080	1,037,080	0
		雑費	17,760	42,618	△24,858
		負担金費用	5,508,734	5,036,786	471,948
		負担金費用	5,508,734	5,036,786	471,948
		減価償却費	964,161	1,028,993	△64,832
		減価償却費	964,161	1,028,993	△64,832
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△406,561	△445,556	38,995
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△406,561	△445,556	38,995
		サービス活動費用計(2)	103,042,575	116,068,291	△13,025,716
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△6,252,208	△15,552,474	9,300,266	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	22,539	44,303	△21,764
		受取利息配当金収益	22,539	44,303	△21,764
		その他のサービス活動外収益	1,256,698	240,792	1,015,906
		雑収益	1,256,698	240,792	1,015,906
		雑収益	1,256,698	240,792	1,015,906
		サービス活動外収益計(4)	1,279,237	285,095	994,142
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,279,237	285,095	994,142
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△4,972,971	△15,267,379	10,294,408	
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	0	3,821,000	△3,821,000
		拠点区分間繰入金収益	0	3,821,000	△3,821,000
		特別収益計(8)	0	3,821,000	△3,821,000
	費 用	固定資産売却損・処分損	0	2	△2
		その他の固定資産売却損・処分損	0	2	△2
		機械及び装置売却損・処分損	0	2	△2
		拠点区分間繰入金費用	0	5,000,000	△5,000,000
		拠点区分間繰入金費用	0	5,000,000	△5,000,000
		特別費用計(9)	0	5,000,002	△5,000,002
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△1,179,002	1,179,002
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△4,972,971	△16,446,381	11,473,410	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		36,071,764	46,518,145	△10,446,381
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		31,098,793	30,071,764	1,027,029
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		2,000,000	6,000,000	△4,000,000
	経営安定化積立金取崩額		0	5,000,000	△5,000,000
	備品等購入積立金取崩額		2,000,000	1,000,000	1,000,000
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		33,098,793	36,071,764	△2,972,971

居宅介護等事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産		流動負債	
現金預金	43,286,337		10,785,951
事業未収金	27,900,577	事業未払金	8,964,129
未収金	15,385,760	賞与引当金	1,821,822
	0	固定負債	455,235
固定資産	71,171,527	退職給付引当金	455,235
その他の固定資産	71,171,527	負債の部合計	11,241,186
機械及び装置	451,032	純 資 産 の 部	
車両運搬具	18	国庫補助金等特別積立金	117,885
器具及び備品	10,872	国庫補助金等特別積立金	117,885
権利	76,440	その他の積立金	70,000,000
退職給付引当資産	455,235	地域福祉推進事業積立金	29,000,000
地域福祉推進事業積立資産	29,000,000	経営安定化積立金	23,000,000
経営安定化積立資産	23,000,000	備品等購入積立金	18,000,000
備品等購入積立資産	18,000,000	次期繰越活動増減差額	33,098,793
リサイクル料金預け金	177,930	次期繰越活動増減差額	33,098,793
		(うち当期活動増減差額)	△4,972,971
		純資産の部合計	103,216,678
資産の部合計	114,457,864	負債及び純資産の部合計	114,457,864
			120,981,233
			△6,523,369
			△1,143,837
			△406,561
			△406,561
			△2,000,000
			9,000,000
			33,000,000
			30,000,000
			36,071,764
			36,071,764
			△16,446,381
			108,596,210
			120,981,233
			△6,523,369

計算書類に対する注記（居宅介護等事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

4. 拠点が作成する計算書類、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）居宅介護等事業拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙 3（⑩））

ア 居宅介護支援事業

イ 訪問介護事業

ウ 西部デイサービス事業

エ 本部事業

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙 3（⑪））

ア 居宅介護支援事業

- イ 訪問介護事業
- ウ 西部デイサービス事業
- エ 本部事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日本財団の福祉車両助成金により取得した車両及び長野県の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金により取得した空調機について減価償却を行ったことに伴い、国庫補助金等特別積立金 406,561 円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	1,779,890	1,328,858	451,032
車両運搬具	29,125,844	29,125,826	18
器具及び備品	154,171	143,299	10,872
無形固定資産	2,176,440	2,100,000	76,440
合計	33,236,345	32,697,983	538,362

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	収入			
	寄附金収入	50,000	50,000	0
	経常経費寄附金収入	50,000	50,000	0
	経常経費補助金収入	90,000	130,000	△40,000
	市補助金収入	0	20,000	△20,000
	その他の補助金収入	90,000	110,000	△20,000
	就労支援事業収入	3,477,000	3,469,809	7,191
	就労支援事業収入	3,477,000	3,469,809	7,191
	障害福祉サービス等事業収入	31,433,000	31,892,811	△459,811
	自立支援給付費収入	30,985,000	31,426,977	△441,977
	訓練等給付費収入	29,100,000	29,490,477	△390,477
	計画相談支援給付費収入	1,885,000	1,936,500	△51,500
	利用者負担金収入	150,000	162,943	△12,943
	その他の事業収入	298,000	302,891	△4,891
	補助金事業収入(一般)	298,000	302,891	△4,891
	受取利息配当金収入	0	300	△300
	受取利息配当金収入	0	300	△300
	その他の収入	809,000	868,100	△59,100
	雑収入	809,000	868,100	△59,100
	雑収入	809,000	868,100	△59,100
	事業活動収入計(1)	35,859,000	36,411,020	△552,020
	支出			
	人件費支出	21,240,000	21,041,413	198,587
	職員給料支出	4,005,000	3,982,118	22,882
	職員賞与支出	1,337,000	1,289,393	47,607
	非常勤職員給与支出	13,033,000	13,028,222	4,778
	法定福利費支出	2,865,000	2,741,680	123,320
	事業費支出	313,000	165,021	147,979
	給食費支出	5,000	3,849	1,151
	医療費支出	30,000	0	30,000
	被服費支出	14,000	13,380	620
	教養娯楽費支出	65,000	31,584	33,416
	消耗器具備品費支出	102,000	20,008	81,992
	保険料支出	97,000	96,200	800
	事務費支出	4,254,000	3,727,992	526,008
	福利厚生費支出	58,000	48,810	9,190
	職員被服費支出	30,000	19,417	10,583
	諸謝金支出	26,000	25,000	1,000
	旅費交通費支出	10,000	3,596	6,404
	研修研究費支出	46,000	45,700	300
	事務消耗品費支出	361,000	160,256	200,744
	印刷製本費支出	26,000	26,183	△183
	水道光熱費支出	688,000	686,129	1,871
	燃料費支出	244,000	232,266	11,734
	修繕費支出	246,000	245,338	662
	通信運搬費支出	144,000	130,829	13,171
	会議費支出	12,000	1,961	10,039
	業務委託費支出	64,000	63,800	200
	手数料支出	62,000	59,544	2,456
	保険料支出	232,000	194,615	37,385
	賃借料支出	117,000	116,160	840
	土地・建物賃借料支出	827,000	826,890	110
	車輛費支出	740,000	684,972	55,028
	租税公課支出	289,000	125,200	163,800
	諸会費支出	15,000	15,000	0
	雑支出	17,000	16,326	674
	就労支援事業支出	3,477,000	3,469,809	7,191

障害者福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	収 入	就労支援事業販売原価支出	3,477,000	3,469,809	7,191
		就労支援事業支出	3,477,000	3,469,809	7,191
		事業活動支出計(2)	29,284,000	28,404,235	879,765
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,575,000	8,006,785	△1,431,785
施設整備等による収支	収 入	施設整備等寄附金収入	1,600,000	1,600,000	0
		施設整備等寄附金収入	1,600,000	1,600,000	0
		施設整備等収入計(4)	1,600,000	1,600,000	0
	支 出	固定資産取得支出	1,921,000	1,920,870	130
		その他の固定資産取得支出	1,921,000	1,920,870	130
		施設整備等支出計(5)	1,921,000	1,920,870	130
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△321,000	△320,870	△130	
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支 出	拠点区分間繰入金支出	8,000,000	8,000,000	0
		拠点区分間繰入金支出	8,000,000	8,000,000	0
		その他の活動による支出	419,000	418,479	521
		退職給付引当資産支出	419,000	418,479	521
	その他の活動支出計(8)		8,419,000	8,418,479	521
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△8,419,000	△8,418,479	△521	
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,165,000	△732,564	△1,432,436	
前期末支払資金残高(12)			15,780,000	15,779,640	360
当期末支払資金残高(11)+(12)			13,615,000	15,047,076	△1,432,076

障害者福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サ	収	寄附金収益	50, 000	0	50, 000
		経常経費寄附金収益	50, 000	0	50, 000
		経常経費補助金収益	130, 000	10, 000	120, 000
		市補助金収益	20, 000	0	20, 000
		その他の補助金収益	110, 000	10, 000	100, 000
	益	就労支援事業収益	3, 469, 809	2, 735, 057	734, 752
		就労支援事業収益	3, 469, 809	2, 735, 057	734, 752
		障害福祉サービス等事業収益	31, 892, 811	28, 007, 427	3, 885, 384
		自立支援給付費収益	31, 426, 977	27, 849, 311	3, 577, 666
		訓練等給付費収益	29, 490, 477	25, 574, 231	3, 916, 246
		計画相談支援給付費収益	1, 936, 500	2, 275, 080	△338, 580
		利用者負担金収益	162, 943	101, 949	60, 994
		その他の事業収益	302, 891	56, 167	246, 724
		補助金事業収益(一般)	302, 891	56, 167	246, 724
	サービス活動収益計(1)	35, 542, 620	30, 752, 484	4, 790, 136	
ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	21, 121, 295	18, 527, 255	2, 594, 040
		職員給料	3, 982, 118	4, 000, 742	△18, 624
		職員賞与	853, 576	874, 967	△21, 391
		賞与引当金繰入	950, 952	1, 289, 549	△338, 597
		非常勤職員給与	12, 326, 046	9, 857, 439	2, 468, 607
		退職給付費用	418, 479	415, 353	3, 126
		法定福利費	2, 590, 124	2, 089, 205	500, 919
		事業費	165, 021	146, 651	18, 370
		給食費	3, 849	672	3, 177
		被服費	13, 380	3, 520	9, 860
		教養娯楽費	31, 584	19, 668	11, 916
		消耗器具備品費	20, 008	77, 791	△57, 783
		保険料	96, 200	45, 000	51, 200
		事務費	3, 727, 992	3, 236, 165	491, 827
		福利厚生費	48, 810	39, 300	9, 510
		職員被服費	19, 417	3, 520	15, 897
		諸謝金	25, 000	0	25, 000
		旅費交通費	3, 596	2, 960	636
		研修研究費	45, 700	56, 000	△10, 300
		事務消耗品費	160, 256	402, 574	△242, 318
		印刷製本費	26, 183	25, 080	1, 103
		水道光熱費	686, 129	596, 687	89, 442
		燃料費	232, 266	276, 627	△44, 361
		修繕費	245, 338	108, 080	137, 258
		通信運搬費	130, 829	128, 990	1, 839
		会議費	1, 961	4, 276	△2, 315
		業務委託費	63, 800	63, 800	0
		手数料	59, 544	54, 919	4, 625
		保険料	194, 615	204, 794	△10, 179
		賃借料	116, 160	92, 400	23, 760
		土地・建物賃借料	826, 890	826, 890	0
		車輛費	684, 972	256, 568	428, 404
		租税公課	125, 200	61, 500	63, 700
		諸会費	15, 000	15, 000	0
		雑費	16, 326	16, 200	126
		就労支援事業費用	3, 469, 809	2, 735, 057	734, 752
		就労支援事業販売原価	3, 469, 809	2, 735, 057	734, 752
		就労支援事業費	3, 469, 809	2, 735, 057	734, 752
		合計	3, 469, 809	2, 735, 057	734, 752
		差引	3, 469, 809	2, 735, 057	734, 752

障害者福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		減価償却費	489,237	412,261	76,976
		減価償却費	489,237	412,261	76,976
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△58,951	△58,951	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△58,951	△58,951	0
		サービス活動費用計(2)	28,914,403	24,998,438	3,915,965
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,628,217	5,754,046	874,171
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	300	300	0
		受取利息配当金収益	300	300	0
		その他のサービス活動外収益	868,100	251,555	616,545
		雑収益	868,100	251,555	616,545
		雑収益	868,100	251,555	616,545
		サービス活動外収益計(4)	868,400	251,855	616,545
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		868,400	251,855	616,545
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,496,617	6,005,901	1,490,716
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等寄附金収益	1,600,000	0	1,600,000
		施設整備等寄附金収益	1,600,000	0	1,600,000
		特別収益計(8)	1,600,000	0	1,600,000
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		その他の固定資産売却損・処分損	1	0	1
		車両運搬具売却損・処分損	1	0	1
		拠点区分間繰入金費用	8,000,000	5,821,000	2,179,000
		拠点区分間繰入金費用	8,000,000	5,821,000	2,179,000
		特別費用計(9)	8,000,001	5,821,000	2,179,001
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△6,400,001	△5,821,000	△579,001
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,096,616	184,901	911,715
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		15,036,210	14,851,309	184,901
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		16,132,826	15,036,210	1,096,616
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		16,132,826	15,036,210	1,096,616

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	17,235,969	18,065,250	△829,281	流動負債	3,139,845	3,575,159	△435,314
現金預金	12,407,579	13,322,879	△915,300	事業未払金	2,188,893	2,285,610	△96,717
事業未収金	4,828,390	4,742,371	86,019	賞与引当金	950,952	1,289,549	△338,597
固定資産	17,641,154	16,206,396	1,434,758	固定負債	418,479	415,353	3,126
その他の固定資産	17,641,154	16,206,396	1,434,758	退職給付引当金	418,479	415,353	3,126
機械及び装置	672,241	740,608	△68,367	負債の部合計	3,558,324	3,990,512	△432,188
車両運搬具	1,500,002	3	1,499,999	純 資 産 の 部			
器具及び備品	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	185,973	244,924	△58,951
退職給付引当資産	418,479	415,353	3,126	国庫補助金等特別積立金	185,973	244,924	△58,951
地域福祉推進事業積立資産	5,000,000	0	5,000,000	その他の積立金	15,000,000	15,000,000	0
備品等購入積立資産	10,000,000	15,000,000	△5,000,000	地域福祉推進事業積立金	5,000,000	0	5,000,000
リサイクル料金預け金	50,431	50,431	0	備品等購入積立金	10,000,000	15,000,000	△5,000,000
				次期繰越活動増減差額	16,132,826	15,036,210	1,096,616
				次期繰越活動増減差額	16,132,826	15,036,210	1,096,616
				(うち当期活動増減差額)	1,096,616	184,901	911,715
				純資産の部合計	31,318,799	30,281,134	1,037,665
資産の部合計	34,877,123	34,271,646	605,477	負債及び純資産の部合計	34,877,123	34,271,646	605,477

計算書類に対する注記（障害者福祉サービス事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

4. 拠点が作成する計算書類、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）障害者福祉サービス事業拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙 3（⑩））

ア 障害者相談支援事業

イ 就労継続支援 B 型事業

ウ 日中一時支援事業

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙 3（⑪））

ア 障害者相談支援事業

イ 就労継続支援 B 型事業

ウ 日中一時支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

長野県の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金により取得した空調機について減価償却を行ったことに伴い、国庫補助金等特別積立金 58,951 円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	3,385,887	2,713,646	672,241
車輛運搬具	5,024,015	3,524,013	1,500,002
器具及び備品	198,124	198,123	1
合計	8,608,026	6,435,782	2,172,244

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし